

民主党マニフェストに対する日本医師会の見解

日本医師会は平成21年8月19日定例記者会見において、衆議院選挙（8月30日）に向けて発表された民主党のマニフェスト（政権公約）に対する医師会の見解が発表されました。

医療介護分野における、民主党のマニフェストの要旨に対する日本医師会の見解は以下の通りです。

● 社会保障費および医療費

民主党	日本医師会
社会保障費2,200億円の削減方針は撤回。被用者保険と国民健康保険を段階的に統合	社会保障費の年2,200億円削減を完全に撤回すべき。医療費は先進国並みの水準に引き上げ、国民皆保険を堅持し、公的医療費の割合、かつ給付割合は現行以上にする。

● 診療報酬

民主党	日本医師会
医療従事者の増員に努める医療機関の診療報酬（入院）の増額	診療報酬を大幅に引き上げるべき。国民、地域住民が安心できる安全で質の高い医療を提供するために、地域医療の全体的な底上げが急務

● （後期）高齢者医療制度

民主党	日本医師会
後期高齢者医療制度は廃止。それに伴う国民健康保険の負担額は国が負担	高齢者医療は、医療費の9割を公費負担とし、手厚く支えるべき

● 介護

民主党	日本医師会
事業者に対する介護報酬を7%加算し、介護労働費の賃金を月額4万円引き上げ	介護報酬の大幅引き上げが必要。その際、利用者負担の引き上げにつながらないよう配慮を求める。

●レセプトオンライン化

民主党	日本医師会
レセプトオンライン請求を『完全義務化』から『原則化』に改め、医療現場の混乱や地域医療崩壊を防ぐ。	「規制改革推進のための3ヵ年計画（再改定）」に示されているとおり、地域医療の崩壊を招くことの無いよう、自らオンライン請求することが当面困難な医療機関等に対して十分に配慮すべき。その際、患者情報のセキュリティ強化と、医療機関の負担への配慮に期待したい。

●外来管理加算

民主党	日本医師会
外来管理加算の5分要件は診療所の負担の軽減を図るため撤廃	アンケート調査結果から、5分要件が患者に負担をかけている可能性がある点、時間計測が診察の妨げになっている点が挙がり、撤廃すべき

●療養病床

民主党	日本医師会
当面、療養病床削減計画を凍結、必要な病床数を確保	日本医師会の実態調査によれば、社会的入院であるとされた患者でも、医学的管理・処置を必要とする場合が少なくない。日本医師会の試算では2012年に必要な医療療養病床は26万床、また2025年には医療療養病床34万床、新たな介護施設等18万人分必要である。